

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2023年3月)

2023年3月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 1日～2日、「One Forest Summit」が開催された。本サミットはフランスが2017年以降、毎年開催している「One Planet Summit」の一環として、テーマを森林保護に特化した形で開催されたものであり、2日間で約800名以上が参加した。マクロン大統領含め、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)を中心に10名の元首級が本サミットに出席した。その他にもUNESCO事務局長や米国国務省アフリカ担当国務長官補等も本サミットに合わせて当地を来訪し、大統領や担当大臣とのバイ会談を実施した。本サミットの成果として「リーブルビル行動計画」が採択されると同時に、フランスから森林保護分野に対する合計1億ユーロ(フランス政府5千万ユーロ、ウォルトン財団2千万ユーロ等)の資金拠出が表明された。(2日付GMT、3日付GMT)
- 3日、共和国憲法の改正に関する法律案が閣僚会合で採択された。今次改正は先日実施された政治対話の提案に則ったものであり、憲法第109条に従って発議された本憲法改正案は、大統領、上院議員及び下院議員選挙を二回投票制と定める憲法第4条や大統領任期を7年と定める第9条、大統領選挙に立候補できる最少年齢を40歳と定める第10条を含む憲法の6つの条項並びに2023年に実施される選挙プロセスに関わるものである。今次政治対話が求める選挙改革が、ガボンが平和裡に選挙を実施出来る環境を醸成し、民主主義を強化するものでなければならないと考えるガボン政府によれば、今次憲法改正は大統領含む議員の任期を5年で統一し、すべての選挙を一回投票制にすることを目的とするものである。(5日付GR)
- 6日、ジャン・エイエゲ・ンドン元首相が与党「ガボン民主党(PDG)」への合流を発表した旨報じられた。ンドン氏は「ガボンの現状を見ても、全く大局が見えてこない。従って、PDGに復党することを決定した。これは俗に言う権力欲のためではない」と述べた。今から40年以上前となる1980年、ンドン氏はPDGの創始者であるオマール・ボンゴ前大統領の個人的な要望に応じ、PDGに入党した。同氏はオマール・ボンゴ政権の最後の首相となり、同大統領の死後、PDGを離党し、2016年には野党に合流の上、同年実施された大統領選挙でジャン・ピン候補の支持に回った。(6日付RFI)

出典: GMT(ガボン・メディア・タイム)、GR(ガボンレビュー)、RFI(国際ラジオフランス)

(了)